議題1　防犯カメラの維持費及び取替費補助について（西尾市提出）

資料1

	市名	各市の状況
1	名古屋市	平成28年度より、名古屋市安心・安全・快適まちづくり活動補助金の中で、防犯カメラの維持等費用について補助金交付額の3分の1を上限として補助対象としている。 （別添要綱参照）
2	豊橋市	特に要望がないため、防犯カメラの維持費等の補助について検討したことはない。
3	岡崎市	当市では検討をしたことはありません。
4	一宮市	H28年度より防犯カメラ維持費補助金として防犯カメラ設置補助金を受けて設置された防犯カメラで当該年度4月１日現在稼動中の物1台につき年間1，800円を補助。 修理費、取替費補助については行う予定は無し。
5	瀬戸市	未実施
6	半田市	現在、防犯カメラの維持費用、修理費用、取替え費用の補助制度はありません。 また、これまでの検討もありません。 なお、半田防犯協会連合会にて設置された防犯カメラの維持費につきましては、本市で負担しています。
7	春日井市	区・町内会・自治会等が設置する防犯カメラについては、その設置に係る費用の2分の1（上限50万円）を補助しています。御質問の維持費用、修理費用及び取替え費用につきましては補助制度はありません。
8	豊川市	防犯カメラ設置後にかかる費用についての補助について、現在のところ検討は行っていません。
9	津島市	自治会等への防犯カメラ設置補助（1町内上限50万円）は行っているが、維持費及び取替費補助等については検討していない。
10	碧南市	碧南市では平成28年7月１日より、防犯カメラ設置に対する補助事業を新設しました。 その中で、防犯カメラの維持又は管理に要する費用は補助の対象としないこととして、交付規程を制定しています。
11	刈谷市	集合住宅の駐車場及び駐輪場に設置する防犯カメラ、録画機器及びモニター等設置工事費用に対して補助金を交付していますが、維持費用等については補助対象外であり、その検討を行った経緯はありません。
12	豊田市	維持管理費用、取替費用ともに対象としていない。 補助制度は平成25年度から始まっており、現在4年目を迎える。市の方針として、補助金要綱は3年ごとに見直すこととなっている。補助制度が始まり6年が経過する、次期要綱の検討にあたっては、制度開始時に設置した機器が耐用年数を迎えることから、取替えについても検討する必要があると考えている。
13	安城市	今後検討課題
14	西尾市	（本市提出議題） 平成28年度から防犯カメラ設置費補助金制度を実施しましたが、設置相談時に維持費用等の補助の問い合わせがあるため、他市の状況について確認したい。
15	蒲郡市	防犯カメラ設置費補助事業は、平成27年10月１日より開始した事業です。毎年6総代区を目安としており、48総代区に補助するには8年ほどかかります。このため、維持費用、修理費用等の補助の検討は行ったことはありません。

市名		各市の状況
16	犬山市	町内会等の主体的な防犯活動を支援するという考えによるため維持費等の補助は行なっていません。 （過剰な支援は町内会等の意欲を阻害しかねない）
17	常滑市	防犯カメラの補助を実施していません。 今後実施するかは未定です。
18	江南市	特にありません。
19	小牧市	本市では、平成22年から事業者防犯カメラ設置補助金交付制度で防犯カメラ・録画機を設置した際の購入費、本年度から地域防犯カメラ設置補助金交付制度で防犯カメラ・録画機を設置した際の購入費及び設置工事費の補助事業を行っていますが、現時点では、維持費、修理費、取替費などは設置者の負担としており、補助の検討はしておりません。
20	稲沢市	稲沢市では、平成26年度から防犯カメラ設置補助事業を開始した。維持費用、修理費用、取替費用の補助については検討していない。
21	新城市	維持管理については補助対象外です。 更新については現在対象外ですが、今後検討していきます。
22	東海市	補助金事業の実施はなし
23	大府市	本市においても、補助金事業についても検討しているところです。
24	知多市	防犯カメラの設置補助金事業は実施していない。
25	知立市	防犯カメラに対する維持費用・修理費用・取替え費用についての補助を検討したことはありません。現在は、購入費用に対する補助のみを行っています。防犯カメラ補助制度については、当市は駐車場に向けた防犯カメラのみの補助制度です。
26	尾張旭市	防犯カメラの維持費及び取替費補助について補助の検討は行っておりません。
27	高浜市	・防犯カメラの設置、維持費及び取替費に対する補助は実施していない。 ・過去の犯罪発生状況を鑑み、昨年度、市において市内にある3駅周辺に4台の防犯カメラを設置した状況である。 ・市民ニーズも高いことから、今後も設置が必要と考えている。 ・今後の設置及び維持費等に対する補助については、本市では町内会組織とは別に、小学校単位に「まちづくり協議会」が設置されており、その活動の財源として個人市民税の5%を活用した「市民予算枠事業交付金」が使われている。 ・維持管理等を考えると、毎年役員が交代する町内会組織よりも、中心メンバーが中・長期に渡り固定している「まちづくり協議会」を中心に事業を展開した方が、財源面を含め、より効果的な設置や維持管理が可能と考える。 ・町内会組織等に対する新たな補助制度を設けるのではなく、市民予算枠事業交付金を活用して、まちづくり協議会が中心となり防犯カメラの設置・維持管理等が展開できるよう調整を重ねていく。 ・調整にあたっては、町内会・まちづくり協議会・警察等で構成される「高浜市防犯ネットワーク会議」等で意見を聞きながら進めていく。
28	岩倉市	設置費及び修繕費の補助は実施していますが、維持費及び取替費補助は行っていません。
29	豊明市	補助金事業を実施していません。
30	日進市	防犯カメラの設置補助については年5団体、各最大50万円の補助を実施しているが、維持費及び取替費に対する補助はなし。

市名		各市の状況
31	田原市	本市では、防犯カメラの維持費用、修理費用、取替え費用について補助の検討を行ったことはありません。
32	愛西市	防犯カメラ設置に対する補助金事業は実施しておりません。
33	清須市	清須市の現状として、平成28年度現在、防犯カメラに関しては設置費用の補助のみを自治会に対して行っており、維持管理については費用も含めて各自治会へお任せしている。 維持費用、修理費用及び取り換え費用の補助事業の導入に関しては、自治会からの提案もなく、清須市において検討を行ったことはない。 清須市における防犯カメラ設置費補助事業は、平成24年度から開始しており、未だ各自治会での設置台数が十分とは言えないため、維持費用、修理費用及び取換え費用の補助よりも設置費用の補助を推進したい。
34	北名古屋市	修理や取替等の補助について、検討したことはありません。
35	弥富市	設置の際に補助は出しますが、維持管理に関する費用は、設置者にお願いしています。
36	みよし市	本市では、防犯カメラの設置に要する費用に対してのみ、1自治区・年間1,500千円を限度として、費用の2分の1の額を補助し、維持費用、修繕費用に対する補助は行っていません。自治区からは維持費用等への補助、または、防犯カメラのネットワーク化による自治区が負担する維持費用等の削減化の要望が出ています。本市では平成25年度から補助を開始しており、設置する自治区も市の一部の区域に偏っている現状から、当面は設置費への補助のみを実施し、将来的に市全体に設置が進み、台数が増えた段階で検討を行う予定をしています。
37	あま市	補助事業なし
38	長久手市	自治会活動担当課が自治会連合会、区会を対象に交付している長久手市コミュニティ活動事業費補助金において、防犯カメラの維持費についても補助対象としています。

議題2　特殊詐欺対策について(豊田市提出)

資料2

市名		各市の状況		
		(1)金融機関、商業施設との連携	(2)市民への注意喚起	(3)左記以外の対策
1	名古屋市	・金融機関や商業施設のATM周辺で被害防止キャンペーンを実施。 ・㈱セブンイレブンジャパンに対して、セブン銀行ATMの画面表示で特殊詐欺被害防止啓発に関する連携を提案中。	・地域安全推進指導員(警察OB)が市内を青色パトロールカーで巡回する際に、犯罪実情に合わせた内容の音声広報を実施。 ・街頭の大型映像装置や電光ニュースにより、特殊詐欺被害防止を啓発。	・生活安全キャンペーンや地域安全推進指導員(警察OB)による防犯市民講座において、特殊詐欺についての説明や啓発を行っている。
2	豊橋市	特殊詐欺の被害や前兆電話が多発し、警察から要請がある場合、金融機関協力の下防犯パトロール受託業者の従業員による詐欺被害防止チラシの配布等啓発を行っている。	メール配信、広報紙への記事掲載、庁内放送など。	高齢者向けの防犯教育講座にて注意喚起を行っている。
3	岡崎市	特に行っておりません。	市HPや防犯情報メールマガジン、ツイッターを活用した呼び掛けや、注意を促す放送をしながら青色防犯パトロール(市職員によるもの)を行っております。 また、前兆電話や被害が多発した際には、岡崎署と合同で特殊詐欺被害防止緊急キャンペーンを実施しております。	毎月15日、岡崎警察署管内の金融機関で特殊詐欺被害防止合同キャンペーンを実施するなど、日頃から密に連絡を取り、有事の際に通報しやすい関係づくりを心がけています。
4	一宮市	一宮警察署と連携し、安全なまちづくり県民運動期間や交通安全県民運動期間などを捉えて金融機関に広報するとともに金融機関と協同で特殊詐欺被害防止キャンペーンを行っている。 大型商業施設においても警察と連携したキャンペーンを実施している。	一宮警察署からの情報提供に基づき、庁舎内で被害状況の放送を行っている。 毎月市職員に対して、犯罪の発生状況に関する資料を配布して、各種会議、会合の席で広報をお願いしている。 また、敬老会などで行う防犯講話の席で、特殊詐欺の実態、被害状況、犯行の手口を職員による簡易的な劇で広報している。	各種講話の席でトビラフォンの利便性を広報して、モニターを募集している。
5	瀬戸市	連携なし	・市内スーパーにて特殊詐欺防止キャンペーンとして啓発グッズを配布する。 ・被害にあった場合(未遂を含む)、瀬戸市安全安心情報メールを流す。	・ホームページにて防止対策の記事を掲載する。 ・地元FMラジオにて注意を呼びかける。
6	半田市	特にありません。	防災行政無線の活用、庁舎内での館内放送、市報、ホームページへの掲載、自治区等へのファックス送信	特にありません。
7	春日井市	ありません。	春日井市が運用する安全安心情報ネットワークを使い、電子メールアドレスを登録された方を対象に注意を喚起する電子メールを配信しています。 また、不定期に、市の広報誌に注意喚起の記事を掲載しています。	地域の要請に基づいて、振り込め詐欺被害防止の防犯講話の講師を派遣しています。
8	豊川市	連携はとっていません。	市が所有している青色回転灯パトロール車を使用したパトロールにおいて防犯啓発文を広報している。	豊川警察署、東三河総局の安全なまちづくり担当と連携し、人が多く集まる場所へ出向いて啓発している。
9	津島市	金融機関との連携については、警察署からの依頼で店舗においてキャンペーンを行った。 商業施設においては、警察署、津島市防犯協会とともにキャンペーンを行っている。	警察署及び津島市防犯協会とのキャンペーン及びホームページにて注意喚起を行っている。	市職員に、特殊詐欺と思われる前兆電話が発生していることを全庁メールし、市民からの相談・報告等に対処できるようにしている。
10	碧南市	7月に多発した還付金詐欺への被害防止として、管轄の警察署より、ATM機の出入り口のガラス面に、還付金詐欺の注意喚起文書を貼紙する対応がなされました。市からの連携は特に行っていません。	5月に還付金詐欺の被害があったため、高齢介護課において各種家庭訪問の際に注意喚起チラシを配布し、関係者会議の場でも出席者にチラシを配布しました。国保年金課では、国保加入者への納税通知書に注意喚起チラシを同封し、後期高齢者医療保険加入者に対しては、発送封筒に注意喚起文を記載しました。	市のホームページのトップ情報に、還付金詐欺への注意喚起文を掲載しました。 7月に多発した還付金詐欺への被害防止として、新たに注意喚起文書を作成し、市役所全ての入口に大きく掲示を行いました、また同時に市施設の出入り口や各課の窓口にて文書を掲示するよう、協力要請を行いました。
11	刈谷市	警察との協力体制の下、年金支給日にあわせて金融機関での啓発活動を行っています。	メール配信サービスにより直接注意喚起を行うほか、庁内関係各課(国保年金課や長寿課など)に対し前兆電話多発について連絡しています。	通話録音装置(平成28年度100台)を1台2,000円で配布し、特殊詐欺被害の防止に努めています。また、警察の協力を得て、特殊詐欺防止チラシを作成し、今後の啓発活動に役立てる予定です。

市名		各市の状況		
		(1)金融機関、商業施設との連携	(2)市民への注意喚起	(3)左記以外の対策
12	豊田市	豊田信用金庫との連携事業を予定。内容は検討中	・市役所に前兆電話と思われる電話についての問合せが入った場合、「緊急メールとよた」で登録アドレスに注意喚起のメールを配信 ・6～7月は市内で前兆電話が多発したため、各自治区に防災行政無線やファックスで注意喚起するとともに、高齢者クラブ連合会への注意喚起のための情報提供を実施	・高齢者世帯世帯訪問事業での注意喚起 ・豊田警察署、足助警察署と、街頭啓発活動等を随時実施
13	安城市	警察に協力する形で実施	青色防犯パトロールにおいて子どもの音声テープによる広報活動を行っている。 駅やスーパー、行事のついでにキャンペーンを行い注意喚起をしている。 メールサービスで情報配信している。 警察と連携し、協働している。 町内会青パトに「オレは誰？」のマグネットシートを貼ってもらっている。 連続発生時は、各町内会へ緊急FAXを送信している。	特に無し
14	西尾市	西尾市については、被害発生時及び前兆多発時等に緊急会議を開催し、金融機関での水際対策の徹底を依頼している(警察署)。	民生委員さんの協力を得て、一人暮らし老人世帯及び老老世帯を訪問してもらい、現在の状況を説明しながら、「にせ電話詐欺に気をつけて」のチラシを電話付近に掲示するよう、お願いしている(市、警察署合同)。また、振り込め詐欺もしくはその前兆と思われる不審電話の発生が確認された際、市内の防災行政無線によりその内容を放送し、警戒を呼びかけている。	西尾市広報を配布する時に、上記チラシも併せて送付し、町内会で回覧してもらった(市、警察署合同)。
15	蒲郡市	市が独自に金融機関、商業施設等との連携はしていませんが、警察が実施する金融機関でのPR活動には参加しています。	緊急性があると判断した場合は、防災行政無線やメール情報配信を利用して、市民への注意喚起を実施している。	高齢者割引タクシーチケット配布時に、ちらしを渡しながら声掛けをしている。
16	犬山市	警察署や金融機関、商業施設と連携し、来客者や駅利用者に対し啓発品等を配布し、特殊詐欺の防止を呼びかける活動を実施しています。	警察からの情報提供を基に、災害時の緊急情報等をメールで知らせるメール配信サービス(犬山市安心情報メール)を利用し、特殊詐欺などの注意喚起等の配信を行なっています。 (平成28年度:4月21日、6月8日配信)	
17	常滑市	年金支給日に、金融機関の出入り口でチラシ等啓発品を配って注意喚起する。	随時、市広報誌や市ホームページに掲載する等して注意喚起している。	特になし
18	江南市	平成28年6月15日(水)愛知銀行江南支店で、江南警察と協力し、江南市マスコットキャラクター藤花ちゃんも参加のもと、年金支給日ということで来店者に啓発を行った。	江南警察より要望があった際に、あんしん・安全ねっとメールを配信している。 9月～10月に開催される高齢者教室(5会場　計1,080人)の後の時間を利用し、警察を講師に招き啓発講話を行ってもらうように協議中。	
19	小牧市	小牧警察署と連携し、金融機関、商業施設において、特殊詐欺被害防止街頭啓発キャンペーンを実施し、市民に注意喚起を行っています。 ATMを操作する高齢者の方には、積極的に声掛けをするよう職員に依頼しています。 商業施設などの無人のATMには、特殊詐欺防止のポスターを掲示して注意喚起を行うよう依頼しています。	前兆事案の発生を認知した際は、広報車で、当該多発地域へのマイク広報を実施し、市民への周知を図っています。 また、市のホームページ、フェイスブックなどの広報媒体を使用し、市民へリアルタイムに情報発信しています。	本年から150世帯を対象に、迷惑電話防止装置の無料モニターを開始し、特殊詐欺防止対策の一環としています。 消費問題と絡めた出張講座を開催し、高齢者を対象に参加体験型の講座を行っています。 また、講座に参加できない高齢者の方には、地域包括支援センターの職員による訪問時の声掛けを行ってもらっています。
20	稲沢市	偶数月15日に金融機関または大型商業施設の出入口付近で、地元警察、尾張県民事務所、地域の防犯ボランティアと共に振込め詐欺防止啓発を行っている。	2月前兆電話が多発したので、振込め詐欺防止についての音源を作成し、公用車で放送しながら5日間市内を巡回及び同じ内容を午後6時に同報系防災行政無線でも流した。 また、7月前兆電話が多発したので、広報9月号に還付金詐欺防止記事を掲載していく。	7月になって市の職員の名を騙ったいわゆる還付金詐欺の電話が市民に多くあった。チラシを作成し庁内各課に配付をして、会議等で注意を呼び掛けるように依頼するとともに、市民からの還付金詐欺と疑われる情報を受けたら提供してもらうように依頼した。 今後の予定として、高齢者向け福祉給付金の申請書に注意喚起のチラシを同封する。また、高齢者の集客が多く見込まれるイベントで啓発を行う予定である。
21	新城市	店舗前で詐欺被害防止に関する合同キャンペーンの実施。	広報誌への注意喚起の記事掲載。 防災行政無線で注意喚起放送を実施。 機関誌発行(セーフティーマイタウンしんしろ)による注意喚起。	『詐欺被害注意』の看板、のぼり旗掲出による注意喚起。 振り込め詐欺『ストップシール』を高齢者世帯へ配布予定。

市名		各市の状況		
		(1)金融機関、商業施設との連携	(2)市民への注意喚起	(3)左記以外の対策
22	東海市	・金融機関及びコンビニエンスストアのATM横に注意喚起のチラシを掲載してもらう ・銀行と協力し、銀行前で啓発活動を行う	・広報に掲載して呼びかけを行う ・市のホームページに注意喚起の記事を掲載する	・地域安全指導員(警察OB)による市内ATM設置箇所のパトロールを実施する ・市民の方で、おとり捜査に協力いただける方については、随時警察に情報提供を行う
23	大府市	商業施設において警察、地元、郵便局と連携して啓発活動を行いました。(平成27年8月)	広報誌での振り込め詐欺の注意喚起、高齢者支援担当部署窓口に啓発ティッシュを置くなどして市民への注意喚起を実施しております。	警察等から振り込め詐欺前兆電話の情報提供があった際は、自治会へFAXにより情報を流し、迅速な情報共有を心がけております。
24	知多市	知多警察署が市内金融機関と連携し、金融機関窓口で100万円以上を引出す方がいたら知多警察署へ連絡をすることとなっており、連絡を受けた知多警察署は当該金融機関に出向き、その方に注意喚起を行なっている。	知多警察署や防犯協会と協力し、ちたまる安全安心メルマガの配信、防災無線の放送、市ホームページへの掲載による注意喚起を行なっている。	知多警察署と連携し、金融機関利用者へのチラシ配布、コミュニティの総会や地域の集会等においての広報啓発活動を行なっている。
25	知立市	実際に当市で被害のあったときに使われたATMや、被害にあった設置場所と同様な箇所に設置されている施設の管理者に対し、被害状況を伝えたり、ATM付近でのチラシ掲載依頼等を行った。	ホームページ、駅前電光掲示板等に注意喚起の依頼内容を掲載。	各季節に行う安全なまちづくり県民運動期間中には、必ず1回は特殊詐欺についての被害防止啓発活動を実施。
26	尾張旭市	特別に連携は取っておりません。	市ホームページへの掲載・あさひ安全安心メール(防犯情報)として登録された市民の方の携帯電話及びパソコンに情報を提供しています。	・市広報・ケーブルテレビ(あさチャン)等による啓発 ・高齢者が集まるミニディ等において、高齢者防犯教室を開催 ・振り込め詐欺防止機器の啓発(現在モニター中)
27	高浜市	・金融機関やATMが設置された商業施設等と連携を図り、年金受給日などに防犯ネットワーク会議のメンバー等が中心となり特殊詐欺に関するチラシ等を配布している。 ・8月にあっては、夏休み期間中であることから、防犯少年団の子どもたちにも参加してもらい同様の啓発活動を実施している。	・庁内掲示板等を活用し職員に対して周知を図り、来庁する高齢者等に注意喚起を図るよう依頼している。 ・市内で発生している犯罪状況等を速やかに把握してもらうため、愛知県警が配信している「パトネットあいち」への登録を呼びかけている。	なし
28	岩倉市	商業施設の入口等で啓発活動を実施。	市のメール配信システムを活用した注意喚起。啓発活動の実施。	防犯関係会議にて関係団体へ注意喚起を呼びかけた。民生委員や社会福祉協議会と連携して、一人暮らしの高齢者へ啓発品を配布した。
29	豊明市	金融機関については、ATMに注意喚起の貼紙のお願い。商業施設については、施設内に設置されているATMに注意喚起の貼紙のお願い及び警備員の巡回のお願い。	すぐメールを配信、CCネットにて文字情報による注意喚起、青パトによる広報活動。	区、町内会の防犯教室実施
30	日進市	特になし	青色防犯パトロール車での愛知淑徳大学と共同作成の音声データを利用した啓発。自主防犯団体と連携した、市内スーパーマーケットでのチラシと啓発品配布による防犯啓発。	特になし
31	田原市	金融機関、商業施設等と連携し、各店舗や施設で特に高齢者が集まりやすい時間を捉え、防犯啓発街頭キャンペーンを実施しています。	前兆電話の発生時に、市内一斉の無線放送・登録者への注意喚起メール送信を実施し、犯罪発生防止に努めているところですが、前兆電話多発時には、注意喚起が陳腐化しないよう、どれくらいの頻度で放送等を行うかという判断に苦慮しているところです。	交通安全においても高齢者事故対策は課題となっていますが、各戸訪問などによる交通安全の注意喚起の際に、連携して特殊詐欺の注意喚起を行うことで効果を高めています。
32	愛西市	ATMを使った被害防止のための、金融機関などとの連携は行っていない。	ポスター等を掲示したり、市のメールで注意喚起を行っている。	高齢者の集まる施設において、チラシ配布・声掛け等による啓発活動の実施。
33	清須市	季節毎に、大型スーパー等の商業施設において、市防犯協会の協力の下、特殊詐欺に対する注意喚起等の防犯啓発活動を行っている。	市のホームページ上へ特殊詐欺に対する注意喚起文を掲載及び各公共施設の掲示板に啓発ポスターを掲示する等、一般的な広報活動を行っている。	市防犯協会と協力して、青色回転灯搭載車両によるパトロール実施時に、特殊詐欺に対する注意を呼びかけるための広報用音源を用いて啓発活動を実施することを計画している。
34	北名古屋市	防犯協会連合会が金融機関対策会議を開催するなど、連携をとっているため、市としては特に行っておりません。	市広報紙への掲載や自治会へチラシを回覧するよう依頼するなどです。	特に行っておりません。
35	弥富市	市としては、特に行っていません。	市民への啓発活動については、防犯協会を活用し対応している。 また、警察から依頼があれば、市の広報掲載や、『弥富市安全メール』による発信をしている。	特にありません。

市名		各市の状況		
		(1)金融機関、商業施設との連携	(2)市民への注意喚起	(3)左記以外の対策
36	みよし市	市として、金融機関、商業施設等との連携による被害防止策は行っていません。	市の広報紙、ホームページにより注意喚起を行っています。	現状としては特に実施していませんが、近頃は特殊詐欺対策用の機器も出回っているようですので、今後、市民への斡旋、配布を念頭に、検討を行う予定です。
37	あま市	市内大型商業施設で、市及び津島警察署、三菱東京UFJ銀行と連携して合同啓発を実施した。	市ウェブサイト及びメール配信サービス(きずなネット)での注意喚起及び高齢者を対象とした防犯教室にて犯罪の傾向と対策の仕方を呼び掛けている。	自主防犯団体の代表者による情報交換会を実施し、犯罪状況の情報を警察署からうかがい、地域住民に対しての防犯活動の参考としている。
38	長久手市	なし	特殊詐欺の前兆電話が多数発生した場合に、県警のパトネットあいちの情報をもとに市安心メールを配信し市民に周知している。	愛知警察署と協働して、市内の商業施設や病院等で高齢者に対して特殊詐欺対策についての啓発品を配布するなど注意喚起をしている。

議題3　自動車盗防止対策事業について（春日井市提出）

資料3

市名		各市の状況
1	名古屋市	・地域安全推進指導員（警察OB）が市内を青色パトロールカーで巡回する際に、犯罪実情に合わせた内容の広報を行っている。 ・自動車整備振興会等の協力により、ナンバープレート盗難防止ネジの取り付けキャンペーンを実施。
2	豊橋市	本市では、自動車盗防止対策に特化した事業は実施していないが、自動車関連窃盗を含む盗難被害防止の啓発用チラシを作成し自治会にて回覧を依頼している。 また、自動車盗が多発した場合は、メール配信にて注意喚起を行う。
3	岡崎市	大型商業施設やスーパーマーケット駐車場で自動車関連窃盗防止キャンペーンを実施し、各自の防犯意識向上に努めています。 また、自動車盗をはじめとした自動車関連窃盗は夜間に被害が多発することから、警備会社に夜間犯罪防止パトロール業務（青パト）を委託しております。平成28年度からは実施日数を260日（前年度は200日）、巡回車両を2台（前年度は1台）とし、業務を拡大しました。 ※参考　岡崎市の自動車盗認知件数　平成27年6月末時点　57件　平成28年6月末時点　26件（対前年同時期比31件減）
4	一宮市	毎年4～6月にかけて市内全連区（23箇所）で開催される防犯委員会において町内会選出の防犯委員（約1，500名）に講和を行い、被害状況などを防犯グッズを紹介しながら防犯対策を広報している。 合わせて一般社団法人日本損害保険協会中部支部が作成した「自動車盗難防止ガイド」を配布し、愛知県の自動車盗難の現状を把握してもらい、盗難防止対策について地元での広報をお願いしている。
5	瀬戸市	・ホームページにて防止対策の記事を掲載する。 ・地元FMラジオにて注意を呼びかける。
6	半田市	特にありません。
7	春日井市	皆様の御意見を参考にさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。
8	豊川市	市が所有している青色回転灯パトロール車を使用したパトロールにおいて防犯啓発文を広報している。それ以外の事業は特に行っていません。
9	津島市	防止対策事業は実施していません。
10	碧南市	「自動車盗」の発生件数は、平成26年で16件、平成27年で7件となりましたが、特別な対策はありません。 各種啓発活動のほか、地域の自主防犯ボランティア団体によるパトロールや、夜間から早朝にかけて民間委託のパトロールを実施しています。
11	刈谷市	集合住宅の駐車場及び駐輪場に設置する防犯カメラ、録画機器及びモニター等設置工事費用に対して補助金を交付しています。 このほかにも防犯対策として、警察との協力体制の下、自動車関連盗難防止の啓発活動（ツーロックキャンペーンなど）を行っています。 また、防犯灯の設置、街頭防犯カメラの設置、地域防犯夜間巡回委託などを行い、自動車盗を含めた街頭犯罪の抑止を図っています。

市名		各市の状況
12	豊田市	・防犯設備整備費補助制度において、10台以上の貸し駐車場（共同住宅駐車場含む）への防犯カメラの設置を促進している。 補助率　設置費用の1／2（維持管理費、地代及び占用料は除く） 上限　80万円 ・委託により犯罪多発地区での深夜の青パト巡回を実施 毎日実施　22時～翌日4時 青パト台数5～6台（通常5台　年間30日は1台追加）
13	安城市	駅やスーパーなどで広報啓発を行っているほか、ナンバープレート盗難防止ねじ無料取り付けキャンペーン、夜間の青パトによるパトロールを行うなどしているが、侵入盗被害防止や特殊詐欺被害防止を優先しており、あまり傾注していない。発生分布にも片寄りがある。田園部ではトラクターの盗難が多発しているが、町部や住宅地では取り上げてすらいない。
14	西尾市	愛知県自動車整備振興会西尾支部の協力を得て、ナンバープレート盗難防止ねじの装着啓発を年1～2回実施している（警察署）。 トラクター盗難時には、西三河農協と連携を取り、関係者に広報している（警察署）。
15	蒲郡市	青色回転灯パトロール車によるパトロールの実施、防犯カメラ設置費補助制度の創設。
16	犬山市	警察と連携し、大型連休前に住宅侵入盗や自動車盗への注意喚起を、メール配信サービス（犬山市安心情報メール）を利用し配信を行なっています。 市が発行する広報紙に自動車盗などの犯罪情報や対策方法を掲載し、注意喚起を行なっています。 （件数の減少効果は検証していません）
17	常滑市	特になし
18	江南市	平成28年6月9日（木）　アピタ江南西店南側駐車場にて、江南警察主催のもと、「ロックの日」ということで愛知県自動車整備振興会江南支部の協力を得て、ナンバープレート盗難防止ネジを来店者等に対して無料取り付けを実施し啓発物を配布した。
19	小牧市	本市においては、昨年46件の自動車盗の被害が発生しました。 平成16年から防犯対策補助金交付制度において、自動車、オートバイ、自転車の盗難防止対策としてハンドルロックバーなどを設置した際に補助金を交付し、盗難防止装置の設置促進を図っています。 また、小牧警察署と連携し、商業施設などにおいて、防犯ネジの取り付けキャンペーンを行っています。
20	稲沢市	稲沢市の自動車盗は、平成23年が97件、平成27年が31件で毎年減少傾向にあります。 主な取り組みとして、春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動開催にあわせ、広報に自動車盗対策についての記事を掲載。防犯ボランティアが随時防犯啓発をする際に、自動車盗防止関連のリーフレットやチラシなどを提供。防犯関連の総会や防犯ボランティアの研修等で自動車盗防止のチラシを配付。
21	新城市	特にありません。
22	東海市	チラシの配布やポスターの掲示を行う

市名		各市の状況
23	大府市	警察協力のもと、平成28年6月９日（ロックの日）に自動車盗についての講話、ナンバープレート盗難防止ビスの取付講習を行いました。また参加者にはビスの配布も行いました。
24	知多市	知多警察署と連携し、チラシの回覧や啓発活動等で注意の呼びかけを行なっている。 平成27年度に知多ライオンズクラブの寄付を受け主要交差点である長曽橋西交差点（主要地方道路知多東浦線と市道東海知多線が交わる知多市北部の交差点）に防犯カメラ1台を設置したので、有効活用していく。
25	知立市	議題1にも示した、自動車盗・部品狙い防止を目的とした防犯カメラ設置補助金制度を行っている。
26	尾張旭市	自動車盗が特に減少したという事例ではありませんが、あさひ安心メール・市ホームページによる 啓発、また、ナンバープレート盗に関しては防犯ねじ取替キャンペーンを実施しています。
27	高浜市	・自動車盗に特化した防止対策事業は実施していない。 ・自動車盗を含めた犯罪発生状況等をまちづくり協議会や町内会等に周知し、注意喚起を図っている。
28	岩倉市	啓発活動の実施。防犯関係会議にて関係団体へ注意喚起を呼びかけた。
29	豊明市	特にありません。
30	日進市	青色防犯パトロール車での、愛知淑徳大学と共同作成した音声データを利用した啓発。 来年度以降の、市民を対象とした、自動車ナンバープレート盗難防止ネジへの交換などを検討中。
31	田原市	本市では、昨年まで農業用特殊車両の盗難が周期的に多発していました。 昨年度に、主要幹線道路へ防犯カメラを設置したところ、同様の案件が発生しなくなり、自動車盗の発生件数は大きく減少しています。
32	愛西市	公用車や青色回転灯装備車による防犯パトロールの実施。 チラシ配布・声掛け等による啓発活動の実施。
33	清須市	自動車盗難防止の一般的な対策として、青色回転灯搭載車両によるパトロールや、各自治会への防犯カメラ設置費の補助事業等を実施している。
34	北名古屋市	特に行っておりません。
35	弥富市	自動車盗に限定した事例はありませんが、犯罪防止に向けた防犯活動として、青色パトロール隊による地域の見守りなど、日頃からの防犯への意識が大切だと考えています。
36	みよし市	本市の近年における自動車盗の推移としては、平成24年は54件、平成25年は35件、平成26年は30件、平成27年は22件であり、減少を続けています。なお、大きく減少した平成25年は、午前0時から午前4時まで市内一円をパトロールする深夜防犯パトロールの実施3年目であり、また自治区における防犯カメラの設置を開始した年でもあり、深夜防犯パトロールの実施や防犯カメラの普及が自動車盗の減少に繋がった可能性があるものと考えています。

市名		各市の状況
37	あま市	ハンドルロック等の器具を使って盗難防止を呼びかけるよう津島警察署に防犯教室で講話をして頂いており、直近4年間での発生状況は減少傾向にある。 平成24年度　44件 平成25年度　37件 平成26年度　39件 平成27年度　35件 また、自主防犯団体の代表者による情報交換会を実施し、犯罪状況の情報を警察署からうかがい青色回転灯防犯パトロール活動の参考としている。
38	長久手市	・小学校区別に犯罪発生件数をまとめた「長久手市犯罪発生情報」を毎月作成し、自治会等の回覧板を利用して市民に周知している。 ・青色回転灯付パトロールカーによる、市内パトロール（年始年末を除く毎日）を実施している。 ・防犯講習会等で、自動車盗に関する防止対策について啓発を行っている。